

本会議の代表質問から

9月30日、10月1日の本会議では、次の16人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。



自民党



令和元年度決算を踏まえた今後の財政運営

Q 決算はコロナ禍の影響が限定的であったが、財源不足で特別の財源対策を実施し、財政調整基金を使い果たした。今年度はコロナ禍で市税の大幅減収が見込まれる一方、市民生活を支援する経済対策の実施など歳出圧力が強まっている。極めて厳しい財政状況でどのように市民の安心安全、生活の豊かさを実現していくのか。

A 来年度も500億円の財源不足が見込まれ、公債償還基金の取崩しによる全施策水準の維持は限界。持続可能な財政確立のため有識者による審議会の意見もいただき、歳入歳出両面の総点検に取り組む。市民の暮らしを支えるための財政構造の抜本改革を行う。

公明党



新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済再起動の両立

Q 経済再起動と社会生活の再開の段階では、目に見える活性化策と共に長期的視野に立つたビジョンのバランスが問われる。府や国との連携を深め、逆にリードするような積極策で感染拡大防止と経済再起動を加速し、市民に安心を与えていただきたい。

A 保健所機能を強化し、独自基準によるPCR検査の徹底等を図ってきた。経済面でもガイドライン遵守事業所等へのステッカー貼付等感染防止対策の見える化に取り組む。消費需要の回復につなげる。伝統と最先端技術が共存する京都の強みをいかした経済活性化に向け、中小企業のIT導入促進等の環境整備も後押しする。



かわしま 優子 議員 (伏見区)

高高齢者福祉施設利用と福祉施策の展望



Q 本市では特別養護老人ホームの申込者全てが入所には至らない状況であり、今後増え続ける高齢者に対する福祉や介護の取組をどのように進めるのか。施設が少ない市内中心部での施設整備や、離職率の高い傾向にある施設従事者の確保等、今後の取組について伺う。

このころの病気を正しく知って適切に対応するための取組

Q このころの病気が、誰もがかかる可能性があり、コロナ禍で増加が懸念される。身近な人が専門家の支援の前にできる支援としてのメンタルヘルス・ファーストアイドの普及と子どもたちへのメンタルヘルスの充実に向けた学校教育での取組について伺う。

A メンタルヘルス・ファーストアイドは、このころの病気への初期支援に有効であり講演会の開催等市民に普及させる取組を進める。学校教育では啓発に取り組む、相談しやすい環境づくりに努めた。また保健の学習指導致領の改訂を踏まえ、指導計画の改訂や教員研修の充実を引き続き取り組む。



兵藤 しんいち 議員 (北区)

魅力ある夜間景観づくりに向けた取組

Q 街灯等のLED化が光害の原因となっている。魅力ある夜間景観づくりの指針の策定に当たり、環境省の光害対策ガイドライン等も踏まえた照明により、京都の美しい夜間景観と共に美しい夜空も取り戻していただきたい。市長の考えを伺う。

A 夜間景観の理念等は共有する。環境に配慮した照明の設置等の技術的配慮事項を盛り込み、歴史的な町並みや鴨川の水辺など、地域特性に応じた夜間景観の在り方を示していく。夜空の美しさや地域ごとの趣きが調和した夜間景観づくりを市民と共に進め、京都の夜が一層魅力的になるよう取り組む。



「新しい生活スタイル」の啓発

次期京都市基本計画における少子化対策の位置付け

Q 次期京都市基本計画の策定に向け審議会で議論されているが、喫緊の課題である少子化問題について、どのような方向性が示されるのか。少子化問題を従来の「妊娠・子育て支援」中心の視点ではなく、市全体の視点で捉え、様々な政策と融合させた総合的な計画を策定すべき。

A 審議会の議論では、京都で人を増やし、人口を確保するという大きな枠組みでの少子化対策が必要。子育て環境の充実、居住環境の整備、働く場の確保など少子化対策に資する政策を計画の重点戦略に位置付け総合的に推進する。

財政基盤の強化

Q コロナ禍に伴う京都経済の低迷により、市税等の大幅な減収が想定される。今後も市民生活を守る安心・安全な社会づくりと京都経済の回復に向けた中で、財政基盤の強化について強い決意と方向を市民に示し、発信する機会と捉えるが、いかがか。

A 公債償還基金を取崩し現在不可能な状況を通り越し、持続可能な行政財政確立のため審議会や財源の在り方に関する検討会を立ち上げた。覚悟を持って真に必要な施策への重点化、歳出構造の見直し等を行う。市民の命と暮らしを守る基盤となる行政財政確立のため、全身全霊で取り組む。

大型汎用コンピュータオープン化事業



Q 当該事業はこれまで二度の開発遅延を生じ、市会から度重なる付帯決議に加え警告を発したにもかかわらず、稼働の見通しが示されない。本当にシステムは完成するのか。国が進めようとする自治体のシステム標準化も踏まえ早急に結論を出すべき。

A 本市のシステム開発の状況、ウィズコロナ、自治体のシステム標準化の加速などを総合的に勘案し、システム開発は一部を除き中断する。反省すべきは真摯に反省し、総括したうえで事業を再構築する決意。財政措置を含めた法制化など、国の動きを注視し必要な要望を行い、自治体システムの標準化を前提に取り組む。

持続可能な行政財政審議会



Q 持続可能な行政財政審議会での議論には大きな問題がある。社会福祉を含む市民サービス削減の検討指示を撤回し、地方交付税削減方針の転換を国に求めるべき。また、大規模公共投資の在り方を検証し、市民の暮らしと営業の支援に向けた議論を行うべき。

A 本年の五月から緊急開設した「京SNS相談」の年間を通じた開設や専門性の高い相談員の確保に向け、国に制度充実を要望する。保護者への緊急連絡体制は、本市PTAが独自に運用するメール配信システムの活用促進を図っており利用拡大に努める。今後より効果的な連絡体制の確立に向けSNSの活用も含め検討を進める。

京都府 ライプ配信授業と選択登校制の導入



Q コロナ禍での学校教育環境から学習の機会を平等に担保すべき。感染の心配で登校を控える児童等に対する学力保障ができる仕組みとして、災害時等に活用できるライプ配信授業と選択登校制の導入について本市の考えを伺う。

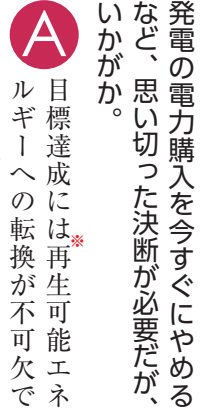
A 本市では学級閉鎖等の際、リモート授業やオンライン教材で学びの保障を進めているが、対面指導が必要な教科や本来大切にすべき人との繋がりが、家庭での学習時間を授業時数にカウントして



原発や火力発電による電力購入の中止

Q 気候危機に直面している今、地球温暖化対策は一刻の猶予もない。本市が掲げる2050年までにCO₂排出量正味ゼロの目標を達成するには、原発や火力発電の電力購入を今すぐやめるなど、思い切った決断が必要だ。いかがか。

A 目標達成には再生可能エネルギーへの転換が不可欠であり、地球温暖化対策条例改正案において、再生可能エネルギーの取組強化を盛り込むこととしている。本市の電力調達では、再生エネルギーの基準を満たす事業者と契約している。今後も「2050年ゼロ」の実現に向け、再生エネルギーの飛躍的拡大に取り組む。



現行の敬老乗車証制度の堅持

Q 敬老乗車証は外出の動機となり、出掛けることで、健康効果がある。一方で、外出時の消費が大きな経済効果がある。制度を堅持し、所得に応じた負担金を払えば、乗車時の負担も軽減できる。現行制度を堅持すべき。財政の観点で後退は認められない。

A 制度利用による健康・経済面での効果検証の手法は確立していない。一方で、高齢者の進展に伴い対象者は増加し続け、制度に必要な市税負担に現在50億円を要している。厳しい財政状況の中で現行制度のまま継続すれば、制度自体が破綻するおそれがある。本制度を守る立場から、幅広い観点で検討を重ねていく。

特別の財源対策

Q 市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」等の取崩しを行うなど、不足する財源を補填している。

A 財政調整基金は、財源の不足や緊急の支出が生じた場合に備えて「貯金」として積み立てるもの。

ガイドライン

Q 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインの内容。

A ※大型汎用コンピュータオープン化事業
※再生可能エネルギー（再エネ）
※ガイダンス
※特別の財源対策
※持続可能な行政財政審議会
※選定登校制

用語解説

※特別の財源対策：市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」等の取崩しを行うなど、不足する財源を補填している。

※財政調整基金：財源の不足や緊急の支出が生じた場合に備えて「貯金」として積み立てるもの。

※ガイダンス：新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインの内容。

※大型汎用コンピュータオープン化事業：市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」等の取崩しを行うなど、不足する財源を補填している。

※再生可能エネルギー（再エネ）：石油や石炭などの化石燃料とは異なり、太陽光や風力など自然界に常に存在し温室効果ガスを排出しないエネルギー。

※ガイダンス：新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインの内容。

※持続可能な行政財政審議会：持続可能な行政財政の確立に向け、歳入・歳出面から行政改革を加速させていくための外部有識者会議。令和2年7月に設置された。

※選定登校制：登校する自宅でオンラインによるライプ配信授業を受けるか選択できる制度。

現行の敬老乗車証制度の堅持

Q 敬老乗車証は外出の動機となり、出掛けることで、健康効果がある。一方で、外出時の消費が大きな経済効果がある。制度を堅持し、所得に応じた負担金を払えば、乗車時の負担も軽減できる。現行制度を堅持すべき。財政の観点で後退は認められない。

A 制度利用による健康・経済面での効果検証の手法は確立していない。一方で、高齢者の進展に伴い対象者は増加し続け、制度に必要な市税負担に現在50億円を要している。厳しい財政状況の中で現行制度のまま継続すれば、制度自体が破綻するおそれがある。本制度を守る立場から、幅広い観点で検討を重ねていく。



やまね 智史 議員 (伏見区)

コロナ禍における学生の生活支援

Q コロナ禍での学生アルバイトのシフト削減や就職活動への影響について、調査の速やかな実施を求める。学生の経済状況は悪化しており、生活への直接支援を行うため、市独自の給付型奨学金制度や家賃補助制度等の創設、学生への食料支援を検討すべき。

A 就職活動への影響は、府と連携して調査・分析を進めている。学生を市の非常勤職員等に雇用し、感染防止対策を明記したアルバイト情報の特設サイトを開設や奨学金返済支援事業の活用促進、更に学生等を非正規で雇用する事業者への補助制度を創設する。加えて、大学等に対する補助制度により学生支援を後押しする。

特別の財源対策

Q 市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」等の取崩しを行うなど、不足する財源を補填している。

A 財政調整基金は、財源の不足や緊急の支出が生じた場合に備えて「貯金」として積み立てるもの。

ガイダンス

Q 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインの内容。

A ※大型汎用コンピュータオープン化事業
※再生可能エネルギー（再エネ）
※ガイダンス
※特別の財源対策
※持続可能な行政財政審議会
※選定登校制

用語解説

※特別の財源対策：市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」等の取崩しを行うなど、不足する財源を補填している。

※財政調整基金：財源の不足や緊急の支出が生じた場合に備えて「貯金」として積み立てるもの。

※ガイダンス：新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインの内容。

※大型汎用コンピュータオープン化事業：市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」等の取崩しを行うなど、不足する財源を補填している。

※再生可能エネルギー（再エネ）：石油や石炭などの化石燃料とは異なり、太陽光や風力など自然界に常に存在し温室効果ガスを排出しないエネルギー。

※ガイダンス：新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインの内容。

※持続可能な行政財政審議会：持続可能な行政財政の確立に向け、歳入・歳出面から行政改革を加速させていくための外部有識者会議。令和2年7月に設置された。

※選定登校制：登校する自宅でオンラインによるライプ配信授業を受けるか選択できる制度。